

発行所 (郵便番号100)
 東京都千代田区丸の内2-4-1
 丸の内ビルディング781号室
 社団法人スウェーデン社会研究所
 Tel (212) 4007-1447
 編集 中 嶋 博
 責任者
 印刷所 関東図書株式会社
 定価200円 (年間購読料参千円)
 1988年10月25日発行
 第20巻 第10号
 (毎月1回25日発行)
 昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol. 20 No.10

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
 (The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
 Marunouchi-Bldg., No.781. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan.

88年議会選挙：社民党政権の継続と〈環境党・緑〉の議会進出 '88 Riksdagsvalet : Ingvar Carlsson again !!

理 事 早稲田大学教授 岡 沢 憲 美
 Director, Prof. Norio Okazawa.

今回の選挙では新しい要素がいくつか出た。ソナリオ通りに黙々と進行するスウェーデン政治では珍しい現象である。先ず第一に、初めて選挙の総責任者になった党首が三人も出た。社民党のI・カールソン、穏健統一党のC・ビルト、中央党のO・ヨーハンソンの三人である。60年代以降、スウェーデンの政治シーンを華麗に彩ったO・パルメほどのカリスマ性を持合せている党首は誰もいない(カールソンは顔の形から「眼鏡をかけた靴の裏」と呼ばれるほどの親近感と誠実な人柄で堅実な支持を蓄積した)。騒がしい割には議論が盛上らなかった。国民党のB・ヴェステルヴェリは、他の党首が初陣選挙であることもあってブルジョワ・ブロックの明確な首相候補としての地位を早くも確立し、選挙戦初期には一種のヴェステルヴェリ効果を生出した。第二に、〈環境党・緑〉が党首B・シュラグを先頭に選挙戦をリードした。原発破棄を政府決定した直後でもあり環境問題が注目を集めたが、環境党は見事にその波に乗った。世論調査の結果が発表される度に、8-10%の支持を集め、議会への大量進出が予測された。4%条項を簡単に突破しそうな政党の出現は初めてのことであった。選挙戦では、〈環境党・緑〉がブルジョワ政党なのか社会主義ブロックに入る政党なのかが真剣に論争された。党首は、いずれのブロックに属さぬバランス政党であり、「より悪くない方の政権を支持する」とだけ回答していた(20議席)。第三に、スキャンダルめいた問題が、文字通り、噴出した。パルメ暗殺事件の関係で発生したエベ・カールソン事件、A-G.

レイヨン大臣の辞職、LOの議長S・マルムの娘をめぐるアパート入居問題、武器輸出の連続発覚、社民党議員の交通違反事件……他の国でなら到底問題にならない位の瑣末な事件も多いが、パルメ時代には考えられなかった事態であることは確かであった。

争点は相変わらず、税金政策と福祉サービス論が中心。それに環境問題と家庭政策。最大の焦点は、結局は「誰が総理になるか」であった。最終的には有権者の現実感覚が働き社民党の政権継続(156議席：3減)という結果に終わった。労働市場の好調、国際収支の改善、財政事情の好転という社民党の実績の前では、ある意味で、当然の結果であるかもしれない。国民党(44議席：7減)と中央党(42議席：2減)の微減に比べ、穏健統一党は大後退(66議席：10減)した。70年代から吹き荒れた〈右の風〉も三連敗で一応の終止符を意味するのかもしれない。現場取材してビルトの理論的粗雑さが気になった。《スウェーデン・モデル》の定着力が確認された選挙と総括できよう。

目 次	
88年議会選挙：社民党政権の継続と (環境党・緑)の議会進出	岡沢憲美…1
未来社会への挑戦：政治の限界	岡野加穂留…2
米・瑞両国が相互に学ぶ機会 (クリスチナ・エンゲフェルト)	丸橋唯郎訳…3
SIP ニュース	5

未来社会への挑戦：政治の限界

Challenge to the Future Society : Limit of Politics

理事 明治大学教授 岡野 加穂留

Director, Prof. Kaoru Okano.

1 初めから勝利ムード

開票日の夜。幾度か、親友の多い政府党の社会民主労働党(SDP)の開票場で激しい感情の交差する劇的な光景を目の当りに見て来た。

今回も、パルメ暗殺現場の「オラフ・パルメ通り」(トンネル通りの西側半分を事件後に改名)にあるスウェーデン最大の労組LOの最有力組合の金属労組本部事務所大ホールに、党国際局長G・ステナーブと9月18日夜8時に行く。カールソン首相以外の大臣・党書記長・主要役職者全員・単産労組役員・社会主義インター加盟の各国代表者・ジャーナリスト・学者専門家ですでに超満員。中央にスウェーデン国旗。その周囲を赤旗で彩り、更にその外側に党旗を配置。TV仮設スタジオには、党書記長とアナウンサーが座りっ放し。TV本局とつなぎ、私たちの目の前にあるTVモニターに映し出されている。夜9時第1回の集計結果発表。この瞬間、会場全体に「勝った！ワーッ！」と大喚声。ビール・シャンパン・アクアビットが抜かれた。ウルステン外相が私に両手親指を立て「勝利間違い無し！」とサイン。17日夜に旧友のオラフ・ルイン教授(4月来日)と話した時「勝利は間違いないが、緑の党と共産党の伸び具合？ 政権の交代は有り得ない！」と言っていた。柱を背にビール片手に深刻な顔してモニターを見ていたマッツ・ヘルストロム農林大臣に。「マッツ。勝利だね」「まだ開票早々だ。11時に全ぼうが判る。わが党は二議席ぐらい減るね」結局はヘルストロム大臣の言う通りになった。ヘルストロムはパルメの愛弟子で信奉者。大臣就任前は、「非同盟・中立の平和主義国家スウェーデンの武器輸出は絶対に認められない！ パルメ首相！政策を変更すべきだ！」と、現在、軍縮担当でジュネーブ駐在スウェーデン代表のメイ・ブリット・テオリン(アルバー・ミュルダール、インガ・トーションらの後任者)女史らと、敬愛しているパルメ首相に猛然と食い付く光景を幾度か見て来た。そのテオリンがジュネーブ。ヘルストロムが大臣。大臣になったヘルストロムは、後輩の若手党員が野党の批判に対して、パルメに代って「あれは武

器ではなくて、様々な部品を輸出しているだけだ」と言い出し、激しい批判を浴びて来ている。

2 パルメの二つの顔

「MR. PALME IS A ANGEL OF THE PEACE AND A TRADER OF THE ARMS」

総選挙を前に、英国BBC放送局が、放送した自社制作のTV番組がスウェーデン国内と、他の北欧諸国にも流された。真にパルメの二つの顔である。与野党間の論議的になり、更に深刻だったのは与党内部でのこれについて評価。パルメ死後、数ヶ月して外務省の武器輸出コントローラーの自殺事件の話も聞いた。輸出した武器が、第3国に公然と流されていた話。この件で、これ以上、パルメ批判はしてほしくないというのがスウェーデン人の感情のようだ。それなら、北欧地域における非核地帯設置はどうなのか、矛盾はしないのか。福祉に予算不足といて、殺人兵器を売って、福祉にカネを回しているのか。今思えば、生前のパルメとこの論議だけはしておきたかった。武器輸出は、確実にもうかる商売である。

3 「オリент急行」

第2次大戦中、ノルウェーを占領していたナチス・ドイツの戦軍隊を、ドイツ軍の要請でスウェーデン国内を通過しフィンランドからソ連領へ行く事を承認したスウェーデン。今、王室一家が住んでいるドロットニングホルム城のある地下鉄駅に近いブロンマー飛行場に当時アメリカ空軍機をカムフラージュして駐在させ、スウェーデン人のふりをした多数のアメリカ空軍兵がいた話。当時から大都会マルメのあるスコーネ地方は、親ナチス感情の強かったところ。総選挙当日そのシェーボという小さな町で憲法に従って国民投票が実施された。人道主義的見地から、スウェーデンは難民・移民を積極的に受け入れて来た。ところが中央党国会議員のシェーボ選出のSven O. Olssonが移民反対を主張する地方集団のスコーネ党の票ほしさも手伝って住民の声だと称し有色人種受け入れ反対を主張。選挙戦が展開された段階で、中央党首Olof JohanssonがシェーボのOlssonのところへ行って、移民反対をこれ以上強調するな

らば比例代表別の名簿から除くと声明まで出したが、本人は強硬で言うことをきかぬ。国民投票の結果は、受け入れ派が破れ、67.5%が反対と出た。

地下鉄の「中央駅」から北へ20分ほど行くと「Rinkeby」(リンケビー)がある。ストックホルムのスウェーデン人は、この地下鉄を「あれは“Orient Expressだ!”」といていた。リンケビー近くなるとアラビア系人種で、朝夕の通勤時は車内が一杯になる。会話は子供を除いて殆どがアラビア語。地下鉄のエスカレーターを昇って最初に目に入るのが「オリエント食品店」「オリエント雑貨店」の看板。広場で遊んでいるのはアラブ移民の子供が目立つ。人口増殖率の高いアラブ人のスウェーデン社会における問題は、たんなる文化問題をこえて、今や政治問題化してきている。

4 エネルギー問題

ニュージーランド議会は1昨年、「原子力発電所建設とヘビの輸入はこれからも認めない」という決議をしたことは余り知られてはいないが、スウェーデンの国民投票による原発反対派の勝利は有名な話。今回の選挙で話題の中心になったいわゆる緑の党(Miljöpartiet De Gröna = The Environmentalist party)の進出(得票率5.5%で20議席)は、既存の原発の設置してある周辺地域住民が、同党に積極的に投票。その為に保守党・自由党の議席後退が目立った。ソ連のチェルノブ

イリ原発事故の影響は強烈で、環境公害問題へのアピールは、単なる緑の党だけの問題ではなかった。毎晩のように、河川湖沼の汚染状態のTV放送。北海アザランの死体浮上。トナカイの汚染問題。小魚を食べる大きな魚の体内に自然蓄積される汚染異常物質の問題等々。自然の中で生活を好む北欧人ならではの問題のとりえ方の中に、未来社会への多くの政治的警鐘がふくまれていた。

人口がいっこうに増えぬ。労働力人口の問題から、65才定年を70才にする検討とか、定年を一切廃止して、希望定年制を実施検討中とか、福祉社会を支える納税者適正規模人口の問題が、重要な検討課題になっている。私は、スウェーデン人口の適正規模は1200~1500万人ぐらいを考えているとのべておいた。

エネルギー問題についても深刻で、原発反対は大賛成だが、社会科学の実験国家であるスウェーデン自体、その代替エネルギーには頭を悩めている。理論的構図は完成しているものの、社会科学の側面からは、代替エネルギー問題は未解決のままである。

スウェーデンは、現代国家における“未来構図”を提示しながら走りつづけている“ガイド・ポスト”国家である。これからもそうであることを期待はしているが、選挙に表現された問題だけを採用上げてみても難問が多すぎることを、痛感した。

米・瑞両国が相互に学ぶ機会

A chance to learn from each other

クリスチナ・エングフェルト

by Christina Engfeldt.

1988年に、米国では、1638年にデラウェア渓谷に建設されたニュー・スウェーデン植民地の第350回記念祭に向けて、500以上に及ぶ催しが計画されている。その中には、今日のスウェーデン社会、及びアメリカ社会が直面する主要な諸問題に関する幾多のセミナーも含まれている。

「新しいスウェーデン社会」をテーマとする、88年のセミナーは、「現代的諸問題に対する、スウェーデン及びアメリカの探究」という副題がつけられている。アメリカの学者と政策決定者は、実際、スウェーデン社会の諸問題に関心を示しているのであるか？ 北欧の小国と北米大陸の大半を占める国が、相互に学ぶべきものを、基本的に

もちえるのだろうか？

ストックホルムのスウェーデン・インスティテュート、及び、米国に点在する数十の大学や調査機関と共力体制をとる、ニューヨークのスウェーデン情報センターが共同でまとめた、社会、経済を始めとする多岐にわたる諸問題に関する70年のセミナーの反応から判断する限りにおいては、その答えは「イエス」である。

構造転換の促進

過去15~20年の間に、スウェーデンは主要な構造転換を経験してきた。スウェーデンでは、原材料を基礎とする産業から、今日のハイテク産業部門に至る過渡期に、深刻な失業問題を抱えることなく、逆に、過去10年間に、スウェーデンの産業

は60万に及ぶ新たな職場を開発し、再教育を受けた既存の労働者にそれを提供してきたのである。今日では、スウェーデンのいかなる産業部門でも、コンピューター導入が日常化し、今やスウェーデンの産業は、「ロボット化（オートメ化）」に関しては、世界に比肩するまでに至ったのである。

スウェーデンでは労使双方において新技術に基本的に積極的なのは、成功した理工系の会社の長い伝統があり、その結果として、技術革新になれているということがある。しかし、それ以上に重要な点は、新技術の導入が、スウェーデンの産業界に新たな職種を提供し労働機会の範囲を拡大してきたという側面にある。

政府、議会、雇用者と労働組合によって支持されている、スウェーデンの「有効な労働市場政策」は、転機に積極性を示す動向の背後に存在する、もう一つ別の要因である。すなわち、その政策によると、登録された失業者数は、3%を限度とすること（最近では、通常2%以下を堅持している）、及び、一企業または全産業界が広大な転換期に直面した際、それをスムーズに進行させるために、労働者への再教育、給与、報奨金に関する一連の努力が払われていること、という2点の確認がなされており、それが、転換へ積極性を示す、スウェーデンの一種の保証となっているのである。

共通の主題：我々の社会を見つめて

70に及ぶセミナーが、異なる10の主題領域をカバーしているが、個々のセミナーには「スウェーデン社会の検証」という共通の主題がある。すなわち、それは、スウェーデンの産業界の大規模な構造転換にとって必要な調整を、社会がいかに促進し、かつ、扱うのかといった問題である。

国民論

スウェーデン社会は、国民を、いかにとらえているのだろうか？ この点に関し、米、瑞両国には明白な相違点が認識される。それは、スウェーデンが、他の北欧諸国と同様に集団志向性を有する社会であり、国民をあくまで、社会の構成員と考えているのに対し、米国は個人志向の強い社会であるという点である。こうした通念が、スウェーデン社会内に社会福祉安全網を現出せしめたのであり、さらには、社会が、全永住民に対し責任を負うという基本原理を一般化せしめた要因のひとつであるように思われる。スウェーデン人は何人も、予想しえない転換の犠牲になるべきではないと考えている。こうした考えは賃金政策にも反映されており、給与率はほとんどの経済部門において、本質的に一律である。つまり、転職が労働者

にとって不利に作用することはないのであり、その上、転職経験にかかわらず、年金恩典は継続されるのである。一般に、デポジットされている年金は、広く、公的部門の「大金」として運用されているが、個人的に支給されるものである。年金の総額は勤労年数と賃金を基本とするが、その差は他国と比べると僅かである。いずれにせよ、これらの要因が、労働市場の流動性に拍車をかけ、また、新しい技術の導入、あるいは、新しい作業システムを促進しているのは、明白である。

スウェーデンは伝統的に自由貿易支持国である。工業国家としてスウェーデンは、もっぱら国際貿易に依存している。他国の人が信じているのに反して、スウェーデンもまた、政府所有の産業はわずか8%だけの、市場経済である。スウェーデンは、世界の人口のわずか0.16%にすぎないが、世界貿易の1.7%を占めているのである。

経済的逆説

1987年3月7日付の雑誌「エコノミスト」は、次のように述べている。

「スウェーデンは経済的逆説のまかり通っている国である。スウェーデンは最大の公的産業経済部門、最高税率、最大福祉、最小の賃金格差、強力な労働組合を有する国家である。常識的な経済観からすれば、労働市場の硬直化、及び痛みのある経済で、いわゆる“ヨーロッパ硬直症”現象にさいなまれてしかるべきである。にもかかわらず、スウェーデンの大規模で活発な産業界は健在であり、かつ、ヨーロッパにおける最低失業率を維持しているのである。」

今秋のある3日間にわたるセミナーの席上でも、ブルーミントンのインディアナ大学のティモシー・ティルトン教授を中心として上記内容に関する議題が討論される。ティルトン教授は、長年スウェーデン研究にたずさわられたスウェーデン通であり、セミナーはスウェーデンの産業、政府、労働動向に関し、有力な発言力をもつ人材を得たのである。

他のセミナーと同様（1988年1月、ハーバード大学で開催された労働市場政策に関する第一回セミナーも含めて）、このセミナーでも中心課題は、科学・学術界、政府、行政、労働者、経営者からそれぞれ独立したオブザーバー（セミナーについてのスウェーデン・インスティテュートの小冊子から引用）に、伝統的前提を精査し、かつ、見解を加える機会を与えることにある。

何故、スウェーデン社会は機能するのか？もしくは、実際、効力を発揮するのか？我々は、単

に、理想像を提示しているにすぎないのではないか？ 私的雇用者と労働組合連合の合意のレベルには、現実には彼らの主張通り大きな隔差があるのではないか？ 共同決定権を規定する「開発同意」を明記している被雇用者の政策決定参加に関する法律は、実際、円滑に作用しているのだろうか？ 等々。

婦人と力

他のセミナーでは、労働市場及び、一般にスウェーデンにおける婦人の地位に関する問題が、徹底的に検討されている。そのセミナーに属する著名な3人の学者と1人の政治家（すべて女性）が、婦人問題に関するアメリカの最もすぐれた調査研究所に招待された。

何故、スウェーデンの労働力の約半分（47%）は女性が占めているのか？ 実質的に20歳から65歳（スウェーデンの女性の82%以上）までのすべての健康な女性は、賃金労働者である。女性は非常に高度な部門（確かに小数である）を除いて、実際、あらゆる産業部門で活躍している。しかし、性別隔差は正志向、及び、過去20年間に渡り、さまざまな政府によって活発に追求されてきた機会均等政策にもかかわらず、女性はいまだに、実業部門及び、労働組合運動の両方において、トップの地位を占めにくいのが現状である。もちろん、女性が、組合に属する男性と変わるところがないのは当然であるが、何故、こういった矛盾が生じるのか？

公約部門は、女性が、幾分、自らの存在を確認しやすい職場である。これは、ひとつには、公的部門で働く男性に比べ、大多数の女性が彼らより高度な教育を受けているからと思われる。その割合は、男性113,000人に対し、女性が175,000人となっている。もう一つの理由として、家庭をもつ女性は、育児、家事と両立しやすい仕事を探すという点が挙げられよう。男性にとって、そのような考えはあまり一般的なものではない。

スウェーデンの女性は、多くのアメリカの女性とは異なるパターンを追従しているように思われる。具体的にいえば、スウェーデンの女性は、仕事と家庭生活を結びつけて考えているのである。彼女らは、現代生活の領域から逸脱した道は選択しない。スウェーデンでは、女性は、第2次世界大戦中、労働市場に現れ（1950年代から1960年代初期にかけて小人数になったが）、その時以来ずっと定着し続けている。1960年代から、1970年代後半、女性労働者の需要が深刻化した時、女性は、必要な諸権利を政府が保証することを確信してい

た。たとえば、出産前後の有給休暇（両親、あるいはどちらか一人）の権利、子供が病気になった場合、世話をするための年60日の有給休暇の権利、最低5週間の有給休暇の権利、幼児を持つ両親の6時間労働及び、「既婚者のハンディ」を削減するための配偶者の所得税分割の権利、等々であった。その他、妊娠、出産した女性及び、既婚の女性の火気を伴う労働禁止令が1938年初期に制定され、また、児童手当の制度（個々の子供のために母親に支給される経済的補助金）が、1947年に導入された。

信頼と尊敬のメッセージ

あるセミナーのシリーズで、「エイズの時代における性活動と対人関係」の問題を扱う。そこでは、米、瑞両国の医療専門家、教育者、臨床医等が、単に、自重を呼びかける現状のあり方に対し、特に、若者向けの性教育計画書の制作に関する検討を行う予定である。

性活動は削減されるべき悪習ではない。性と愛は成長期にある青少年に、決定的な影響力を及ぼすものなのである。すなわち、性と愛によって、青少年は、自らの人生における選択能力、判断能力を養うのである。危険な要素にばかり焦点を合せた一方的なエイズ情報は、結局、何も有効性を生み出さないのではないかという危惧を常に内在化している。こうした観点により、このシリーズの論点は若者がいかに、自分と相手を守るかという課題に現実性を加えることにあるのである。

共通の基盤

異なる社会構造を有する米、瑞両国の社会福祉制度を検討することは、はたして、有意義なことであろうか？ 答えは「イエス」である。何故なら、個人を国家の至上価値と認識する点において、両国は共通性をもつことが明確化したからである。

スウェーデンの産業界は、今日の国際競争の場を首尾よく切り抜けていく重大な方途として、「人的資本」の育成を挙げている。つまり、新しい技術、労働システムの導入だけでは不十分であると考えられているのである。被雇用者側からすれば、今後、その労働機会は増大し、それに伴い、責任も重大になることは明白であろう。こうした社会状況の中で、「人的資本の拡大」志向は、産業、社会、個人のすべてに有効性をもたらさしめる唯一の方途なのである。

そしてこれが、米、瑞両国が直面する共通の課題なのである。

（'Inside Sweden' No. 2, May-June 1988, p.10より丸橋唯郎訳）

政府の貿易政策声明、ヨーロッパの統合と継続 的世界貿易の自由化へのスウェーデンの関心

スウェーデン政府によって国会に提出された政府の貿易政策に関する声明骨子次の通り。

「スウェーデンは、目下、その貿易政策における難問に直面している。ヨーロッパに相対しての我国の貿易政策のわく組は、今後長期に渡りスウェーデンの発展に影響を与えることとなろう。それと同時に、スウェーデンは今後とも、その多面的努力に多大な重要性を置くと共により広い国際的展望の中での貿易政策交渉を支持してゆく必要がある。

経済的にはスウェーデンは他の西欧諸国との統合度が強く、18カ国3億5,000万人の人々より構成される製品の西欧自由貿易エリアに属している。工業輸出のおよそ70%は西歐向けであり、何10万もの職が直接的もしくは間接的に西欧市場の利用可能性いかにかかっている。従って、スウェーデンの統合過程への参加のための重要な目標はEC及びEFTA 18か国よりなる共通の市場を一層発展させることである。

スウェーデンは、その中立政策に十分な配慮をした上で、できる限り多くの部門でのECとの密接かつ包括的協力を望んでいる。従って、スウェーデンは共通の視点の公式化を期待する一群の国々との強制的対外政策協力に参加することはできない。しかしながら、スウェーデンの中立政策は単なる制限として認識されてはならない。北ヨーロッパの安定に寄与することによって、スウェーデンの中立政策はまた、より幅広いヨーロッパの安全保障政策のひながたにおけるプラス要因としても働く。中立政策を抜きにしても、スウェーデンが先に立って、様々な分野での協力を妨げるようなことは決してない。

北歐諸国間の密接な協調関係は西欧の総合への重要な貢献であるということができ、スウェーデンは今後とも世界貿易の自由化並びにガットのわく組内での多国間貿易交渉である『ウルグアイラウンド』の成功に深い関心を抱くものである。

発展途上国との二国間及び多国間交渉がスウェーデンの貿易政策における本質的要素である。我国の対外貿易に発展途上国との貿易が占める割合は、部分的には国際債務危機及び商品物価の下落により減少したが、第三世界の幾つかの国々の貿易状況は最近、ある程度まで改善された。スウェーデンの発展途上国との経済関係はまた、国連で行なわれる多国間の作業によっても影響を受けるため、政府は目下、積極的に国連貿易開発会議（UNCTAD）をはじめとする当該国際機構の最終文書で合意された様々な分野における提案や措置の追補のための作業を続けている。

大気汚染によって脅かされる森林の遺伝子の多様性

スウェーデン北部のウーメオ大学農業科学学部のレーザ・ヤンザニ（Reza Yazdani）とダーグ・ルディーン（Dag Rudin）の研究によると、大気汚染は、長期的には森林の遺伝子資源を破壊するであろう。すなわち、木の適応性が損なわれるため、自然の変化に耐えていかれなくなるのである。その結果、木材生産が減じ、ついには山林伐採につながるのとは不可避である。

二人の研究者は、この結論を世界中のレポートを研究した結果、導き出した——とりわけ、西独とチェコスロバキアからの報告；同地域では、土壌や地下水の化学成分を変えてしまう工業汚染により大規模な森林地帯がダメージを受けた。

木の遺伝構造は、その抵抗力及び再生産能力を決定するといわれる。遺伝子の多様性が顕著であればある程、抵抗力は増す。ただし、環境の変化が様々なやり方でこの遺伝子の多様性に影響を与える。例えば、突然変異や自然（もしくは人為）淘汰は、遺伝子の多様性を増すプラスの効果をもたらし、葉と接触するガス状の汚染や根に届く酸性雨は、遺伝子の多様性を減じ、木を天然のストレス因子に対して敏感にしてしまう。

世界でも天然林はますます少なくなりつつあり、しばしば遺伝子の種類が豊富でない農園等がそれに取って代っている。従って、遺伝子の多様性を維持するためのよく計画された遺伝子資源プロジェクトを早急にスタートする必要がある。種子や花粉は、遺伝子銀行のような店に保存されているが、それらが冷凍もしくは冷蔵されている期限は限られている。また、精選さらた木も脅かされている遺伝子資源を維持するために保存されている。どんな方法が選ばれようと、汚染のない環境における遺伝子の多用性が維持されている森林地帯は急速に消滅しつつあるので、迅速に行動することが肝要である。スウェーデンの森林も現在既に汚染の影響を受けている——主として南部、だが、北の工場周辺域においても同様である。